

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角野 中原  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	13,577	—	△776	—	△773	—	△801	—
20年12月期第1四半期	15,471	△1.5	△375	—	△338	—	△276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△21.93	—
20年12月期第1四半期	△7.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	43,842	34,465	78.6	943.23
20年12月期	43,451	35,616	82.0	974.69

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 34,465百万円 20年12月期 35,616百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において6月30日及び12月31日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△5.5	△50	—	50	△34.2	50	△40.5	1.37
通期	68,500	△4.5	400	3.4	450	7.9	400	875.6	10.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 38,034,493株 20年12月期 38,034,493株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,494,610株 20年12月期 1,493,799株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 36,540,378株 20年12月期第1四半期 36,551,549株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけて中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、配当予想額については現時点では未定であり、今後の業績実績を総合的に勘案した上で提案させていただきます。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しつつあるなど、景気は厳しい状況となっております。

清涼飲料業界では、新製品開発や低価格販売が熾烈を増し、とりわけ北海道においては、個人消費が一段と弱い動きとなり、雇用情勢もさらに低迷するなど、引き続き厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、本年度は新たにスタートした中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」のもと、エリア戦略とチャネル戦略の融合による市場競争力の向上を目指し、エリア特性を活かした市場開発力の強化により、新規開拓の拡大をはかりました。また、事業活動を通じて継続的かつ幅広い分野で、札幌市並びに札幌市清田区の一層の発展と飛躍を目指す活動を推進することを目的とし、1月8日に当社本社所在地である札幌市並びに清田区と「まちづくりパートナー協定」を締結しました。さらに、2月1日付で北海道ベンディング株式会社と北海道ビバレッジサービス株式会社を合併することにより自動販売機事業の競争力強化と業務効率化をはかりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、135億7千7百万円(前年同期比12.2%減)、営業損失は7億7千6百万円(前年同期は3億7千5百万円の営業損失)、経常損失は7億7千3百万円(前年同期は3億3千8百万円の経常損失)、四半期純損失は8億1百万円(前年同期は2億7千6百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 《飲料・食品製造販売事業》

飲料・食品製造販売事業においては、新製品の発売やコカ・コーラゼロの更なる販売促進活動、各種の販促キャンペーンを展開するなど、販売数量の拡大に努めました。

しかしながら、全国規模で製造・物流・調達の一括管理業務を行っていたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の業務終了に伴い、受託加工収入・物流収入がなくなったことや、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷による低価格販売により、売上高は130億5千5百万円(前年同期比10.0%減)、営業損失は7億5千1百万円(前年同期は3億9千9百万円の営業損失)となりました。

## 《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売及び冷蔵冷凍機等の修理業で構成されております。

その他の事業における売上高は14億3千7百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失は4千9百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。

なお、前年同期金額及び前年同期増減率は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少があったものの、棚卸資産の増加、販売機器などの固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、438億4千2百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加し、93億7千7百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千万円減少し、344億6千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

当第1四半期の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純損失が8億4千7百万円、減価償却費7億4千7百万円、売上債権の減少13億5千3百万円、たな卸資産の増加22億7千8百万円、仕入債務の増加18億8千6百万円増加等により、7億2千5百万円となりました。投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得8億3千万円等により、10億4千1百万円となりました。また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払3億1千万円等により、3億1千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は37億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千7百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退局面のなか、市場動向において予断を許さない状況が続くと予想されます。また、雇用情勢の急速な悪化及び個人消費が低迷するなか企業間競争は熾烈を極め、経営環境は今まで以上に厳しい状況が続くものと予想されます。

連結業績予想につきましては、現時点で平成21年2月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,772	4,400
受取手形及び売掛金	4,097	5,157
商品及び製品	4,674	2,566
原材料及び貯蔵品	193	22
未収入金	1,053	959
その他	501	837
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	14,269	13,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,698	7,800
機械装置及び運搬具(純額)	3,118	3,184
販売機器(純額)	4,308	4,319
土地	6,564	6,564
建設仮勘定	497	168
その他(純額)	335	268
有形固定資産合計	22,522	22,307
無形固定資産		
ソフトウェア	368	363
その他	24	24
無形固定資産合計	392	388
投資その他の資産		
投資有価証券	852	953
長期貸付金	438	259
前払年金費用	4,541	4,746
その他	900	949
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	6,658	6,834
固定資産合計	29,573	29,530
資産合計	43,842	43,451

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,564	678
未払金	1,430	1,659
未払法人税等	67	150
賞与引当金	273	—
設備関係未払金	672	560
その他	1,316	1,689
流動負債合計	6,325	4,738
固定負債		
長期未払金	997	944
繰延税金負債	1,878	1,974
退職給付引当金	166	166
その他	9	11
固定負債合計	3,051	3,097
負債合計	9,377	7,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	27,495	28,625
自己株式	△898	△898
株主資本合計	34,457	35,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	28
評価・換算差額等合計	8	28
純資産合計	34,465	35,616
負債純資産合計	43,842	43,451

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,577
売上原価	8,122
売上総利益	5,455
販売費及び一般管理費	6,231
営業損失(△)	△776
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
受取賃貸料	7
その他	17
営業外収益合計	31
営業外費用	
固定資産除却損	12
寄付金	6
その他	8
営業外費用合計	28
経常損失(△)	△773
特別利益	0
特別損失	
固定資産除売却損	5
投資有価証券評価損	68
その他	0
特別損失合計	74
税金等調整前四半期純損失(△)	△847
法人税、住民税及び事業税	36
法人税等調整額	△82
法人税等合計	△46
四半期純損失(△)	△801

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△847
減価償却費	747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204
受取利息及び受取配当金	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48
その他	△538
小計	834
法人税等の支払額	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△830
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△41
投資有価証券の取得による支出	0
貸付けによる支出	△182
貸付金の回収による収入	2
利息及び配当金の受取額	5
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	△310
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627
現金及び現金同等物の期首残高	4,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,752

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,055	522	13,577	—	13,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	915	915	(915)	—
計	13,055	1,437	14,493	(915)	13,577
営業損失(△)	△ 751	△ 49	△ 801	25	△ 776

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合せて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、煌、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

② 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第1四半期に係る財務諸表

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<b>I 売上高</b>	15,471
<b>II 売上原価</b>	9,469
売上総利益	6,002
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	6,378
営業損失(△)	△375
<b>IV 営業外収益</b>	52
1 受取利息	9
2 受取配当金	0
3 固定資産賃貸料	6
4 自動販売機補助金	28
5 その他	8
<b>V 営業外費用</b>	14
1 固定資産除却損	10
2 貸与資産減価償却費	1
3 その他	3
経常損失(△)	△338
<b>VI 特別利益</b>	89
1 固定資産売却益	18
2 貸倒引当金戻入益	0
3 役員退職慰労引当金戻入益	70
4 その他	0
<b>VII 特別損失</b>	2
1 固定資産除却損	1
2 貸倒引当金繰入額	0
3 生産資産廃棄費用負担金	0
4 その他	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△251
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	6
四半期純損失(△)	△276